

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第2四半期 連結累計期間	第70期 当第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,880,005	15,824,735	42,767,658
経常利益 (千円)	719,871	253,088	1,876,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	577,840	175,130	1,146,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,590	213,046	963,872
純資産額 (千円)	17,184,426	17,432,986	17,468,473
総資産額 (千円)	37,265,294	36,568,107	38,943,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.45	5.29	34.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	47.5	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,954,509	240,024	1,458,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,922	197,078	501,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,835,243	2,440,060	1,410,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,679,909	3,043,949	5,441,063

回次	第69期 前第2四半期 連結会計期間	第70期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.63	8.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調は継続しているものの、海外経済の不透明感による円高進行や金融資本市場の変動など景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に引続き民間設備投資と公共投資が底堅く推移し、受注環境は総じて良好であったものの、地方圏では力強さを欠き、新潟県内においては公共工事は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に臨機応変に対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前年同期に比べ手持ち工事は大幅な増加となりましたが、大型工事の売上が今期少なく、グループ会社の売上が減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、158億24百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、特に土木部門の工事利益額が減少したことから、売上総利益は19億62百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は2億53百万円（前年同期比64.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億75百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、大型工事の売上減少等により、売上高は140億43百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節の変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は4億81百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント利益は55百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上は前年並みだったものの原材料費が減少したことから、売上高は2億64百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発及び販売事業の売上増加等により、売上高は10億34百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億97百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億40百万円（前年同期は得られた資金29億54百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億97百万円（前年同期は使用した資金3億33百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億40百万円（前年同期は使用した資金28億35百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,620	4.71
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	1,450	4.21
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,300	3.78
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木 義明	新潟県長岡市	1,030	2.99
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番6号	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	644	1.87
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	-	10,747	31.27

(注) 上記のほか、自己株式が1,263千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,263,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,905,000	32,905	-
単元未満株式	普通株式 199,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,263,000	-	1,263,000	3.67
計	-	1,263,000	-	1,263,000	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,611,079	3,213,977
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	7,691,938
販売用不動産	243,817	217,129
商品	3,536	3,536
未成工事支出金等	3,407,395	7,411,221
材料貯蔵品	61,488	61,128
その他	1,284,842	1,475,031
貸倒引当金	14,746	12,250
流動資産合計	22,387,632	20,061,714
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,258,059	5,118,071
土地	7,693,667	7,688,728
その他(純額)	1,127,963	1,143,447
有形固定資産合計	14,079,691	13,950,247
無形固定資産	163,985	168,285
投資その他の資産		
その他	2,465,750	2,538,416
貸倒引当金	153,820	150,557
投資その他の資産合計	2,311,930	2,387,859
固定資産合計	16,555,607	16,506,392
資産合計	38,943,240	36,568,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,219,404	7,896,300
短期借入金	4,612,040	2,353,540
未払法人税等	360,746	200,443
未成工事受入金	1,235,489	2,644,247
引当金		
賞与引当金	819,488	523,533
役員賞与引当金	33,854	-
完成工事補償引当金	63,533	63,616
工事損失引当金	5,467	8,156
その他	1,327,990	713,981
流動負債合計	16,678,015	14,403,819
固定負債		
長期借入金	704,810	832,790
引当金		
役員退職慰労引当金	171,629	159,714
債務保証損失引当金	111,939	108,481
退職給付に係る負債	1,738,419	1,668,168
資産除去債務	40,833	41,144
その他	2,029,119	1,921,003
固定負債合計	4,796,751	4,731,301
負債合計	21,474,767	19,135,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	7,200,323	7,127,190
自己株式	161,568	161,811
株主資本合計	17,713,838	17,640,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,618	207,383
土地再評価差額金	279,607	279,634
退職給付に係る調整累計額	195,816	177,189
その他の包括利益累計額合計	278,805	249,441
非支配株主持分	33,439	41,964
純資産合計	17,468,473	17,432,986
負債純資産合計	38,943,240	36,568,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2 16,880,005	2 15,824,735
売上原価	14,549,641	13,862,097
売上総利益	2,330,364	1,962,637
販売費及び一般管理費	1 1,644,762	1 1,726,407
営業利益	685,601	236,230
営業外収益		
受取利息	3,236	129
受取配当金	20,223	19,726
受取手数料	5,250	2,650
その他	32,129	17,975
営業外収益合計	60,840	40,481
営業外費用		
支払利息	25,854	21,504
その他	715	2,118
営業外費用合計	26,570	23,623
経常利益	719,871	253,088
特別利益		
固定資産売却益	523	1,688
投資有価証券売却益	93,477	-
特別利益合計	94,001	1,688
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	8,241	6,255
減損損失	20,542	5,638
特別損失合計	28,787	11,899
税金等調整前四半期純利益	785,084	242,877
法人税等	190,332	59,222
四半期純利益	594,752	183,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,912	8,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,840	175,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	594,752	183,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,533	10,764
土地再評価差額金	18,418	-
退職給付に係る調整額	12,723	18,626
その他の包括利益合計	84,838	29,391
四半期包括利益	679,590	213,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,678	204,521
非支配株主に係る四半期包括利益	16,912	8,524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,084	242,877
減価償却費	293,787	296,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,232	5,758
減損損失	20,542	5,638
賞与引当金の増減額(は減少)	300,558	295,955
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,281	33,854
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,770	83
工事損失引当金の増減額(は減少)	59,170	2,688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140,089	70,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,423	11,915
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,333	3,458
受取利息及び受取配当金	23,460	19,856
支払利息	25,854	21,504
投資有価証券売却損益(は益)	93,477	-
売上債権の増減額(は増加)	6,983,272	4,098,279
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,024,755	4,003,826
たな卸資産の増減額(は増加)	70,154	26,688
仕入債務の増減額(は減少)	2,134,676	301,829
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,016,549	1,408,758
その他	9,150	801,392
小計	3,393,709	554,551
利息及び配当金の受取額	23,460	19,856
利息の支払額	26,327	21,382
法人税等の支払額	436,332	313,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,509	240,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,630,000	160,024
定期預金の払戻による収入	1,610,009	150,015
有形固定資産の取得による支出	402,496	151,254
有形固定資産の売却による収入	970	2,946
無形固定資産の取得による支出	14,161	17,366
投資有価証券の取得による支出	5,117	10,123
投資有価証券の売却による収入	108,228	-
その他	1,354	11,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,922	197,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000	2,000,000
長期借入れによる収入	599,600	300,000
長期借入金の返済による支出	672,668	430,520
自己株式の取得による支出	438	242
配当金の支払額	199,420	248,290
その他	62,316	61,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835,243	2,440,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,657	2,397,114
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,566	5,441,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,679,909	3,043,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ホテル小柳	139,735千円	(株)ホテル小柳	138,525千円
(株)平間環境	33,337	(株)平間環境	30,560
計	173,073	計	169,085

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	578,020千円	606,247千円
賞与引当金繰入額	100,505	109,867
役員退職慰労引当金繰入額	9,887	10,302
貸倒引当金繰入額	2,548	205

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	5,739,917千円	3,213,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,007	170,028
現金及び現金同等物	5,679,909	3,043,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,140,752	527,717	263,098	15,931,568	948,437	16,880,005	-	16,880,005
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,722	39,250	4,685	203,657	57,879	261,537	261,537	-
計	15,300,474	566,967	267,783	16,135,225	1,006,317	17,141,543	261,537	16,880,005
セグメント利益	499,829	61,482	84,319	645,630	73,331	718,962	33,361	685,601

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 33,361千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,043,752	481,822	264,190	14,789,764	1,034,970	15,824,735	-	15,824,735
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,525,507	39,506	4,113	1,569,127	55,482	1,624,610	1,624,610	-
計	15,569,259	521,328	268,303	16,358,892	1,090,452	17,449,345	1,624,610	15,824,735
セグメント利益	112,656	55,820	106,257	274,734	52,862	327,596	91,366	236,230

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 91,366千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円45銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	577,840	175,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	577,840	175,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,107	33,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。